

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	真岡市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入歳出差引	3,522,603	2,616,948	(※1)	(88.8)	(90.5)		
人口	22年国調(人)	82,289	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	601,940	1,210,222	実質収支	2,920,663	1,406,726	財政力指数	0.85	0.91
	17年国調(人)	83,002			過疎	×	単年度収支	1,513,937	-441,939	公債費負担比率	11.5	11.8			
	増減率(%)	-0.9			区分	22年国調	17年国調	山振	×	積立金	1,071	133,369	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	78,879	第1次	4,529	5,138	低開発	×	繰上償還金	-	168,000	実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	79,364		10.8	11.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.6		第2次	16,568	17,639			実質単年度収支	1,515,008	-476,570	実質公債費比率	8.8	9.6	
面積(km <sup>2</sup> )	167.21		第3次	39.5	40.0			基準財政収入額	9,784,594	9,933,429	将来負担比率	30.2	37.8		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	492			20,826	20,981			基準財政需要額	12,170,524	12,193,441	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	27,577			49.7	47.5			標準税収入額等	12,494,972	12,770,341					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,086,554	23,344,713					
	市区町村長	1	8,235	一般職員	419	1,426,695	3,405	うち公的資金	19,222,486	19,103,239					
	副市区町村長	1	6,983	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,187,677	1,044,962					
	教育長	1	6,350	うち技能労務職員	39	117,819	3,021	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,240	教育公務員	10	39,760	3,976	土地開発基金現在高	300,000	300,000					
	議会副議長	1	3,480	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,375,363	2,374,292					
	議会議員	26	3,240	合計	429	1,466,455	3,418	減債基金	320,824	319,824					
					ラスパイレ指数(※6)		107.7	(99.5)	その他特定目的基金	4,621,781	4,280,719				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(10) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(19) 真岡市農業公社					
		(3) 介護保険特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(11) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(20) もおか鬼怒公園開発					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(21) 真岡市土地開発公社					○
						(9) インターチェンジ周辺開発事業特別会計		(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(22) 真岡鉄道					
								(14) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)							
								(15) 芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)							
								(16) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)							
								(17) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)							
								(18) 芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 下水道, 上水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 加入世帯数, 被保険者数, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県真岡市

人口	78,879人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	167.21	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	33,784,100	千円	実質公債費比率	8.8%
歳出総額	30,261,497	千円	将来負担比率	30.2%
実質収支	2,920,663	千円		
標準財政規模	17,363,758	千円	市町村類型	H19 - H20 II-O H21 II-O
地方債現在高	23,086,554	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O

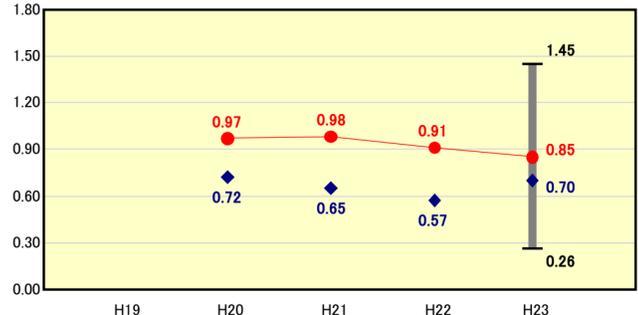


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.85]

類似団体内順位 12/40 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

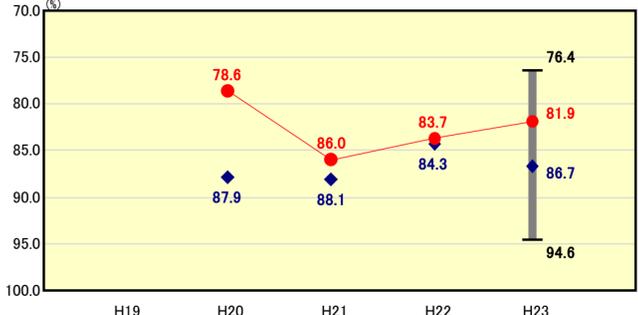


**財政力指数の分析欄**  
 東日本大震災の影響や法人市民税の減収により、財政力指数は低下傾向にあるが、依然として全国平均・県平均を上回っている。今後とも市税の徴収率向上や企業誘致に取り組み、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.9%]

類似団体内順位 4/40 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

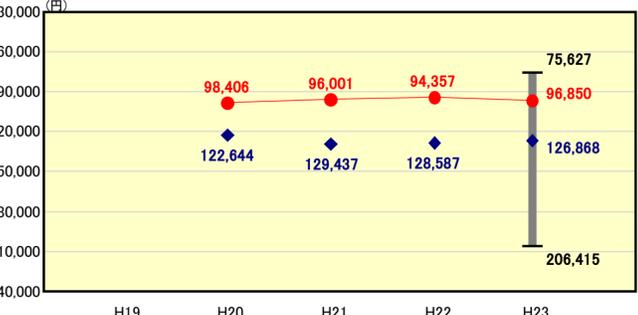


**経常収支比率の分析欄**  
 東日本大震災の影響による災害救助費や障がい者自立支援給付費など、扶助費の増加がみられるものの、前年度に比べ地方交付税などの経常一般財源が増加したことにより、前年度から1.8ポイントの減、類似団体内4位となっている。今後も人件費の抑制や事務事業の見直し等を行うとともに、市税等の歳入確保に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,850円]

類似団体内順位 3/40 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

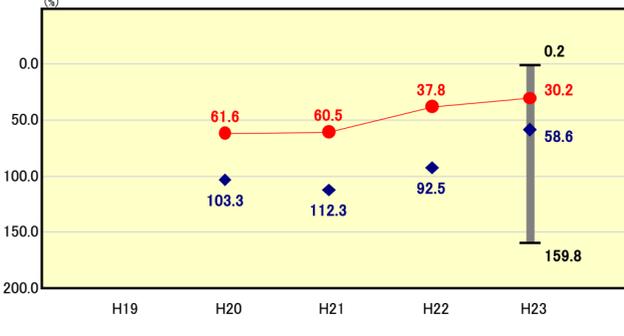


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 定員管理の徹底などにより人件費が抑えられており、前年同様、類似団体内3位となっている。今後もこの水準を維持するため、職員の定員適正化計画の推進を図るとともに、事務的経費及び施設等の管理経費の節減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [30.2%]

類似団体内順位 15/40 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

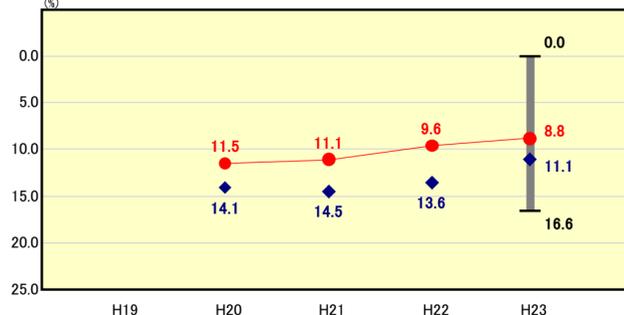


**将来負担比率の分析欄**  
 現時点で平均を大きく下回り、健全な状況にあるが、総合運動公園整備事業や市民会館再整備事業などの大型事業が進行中であり、今後、地方債の増加や基金の取り崩しが予想される。他事業の必要性、優先度を十分に検討し、市債残高の抑制に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

類似団体内順位 10/40 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

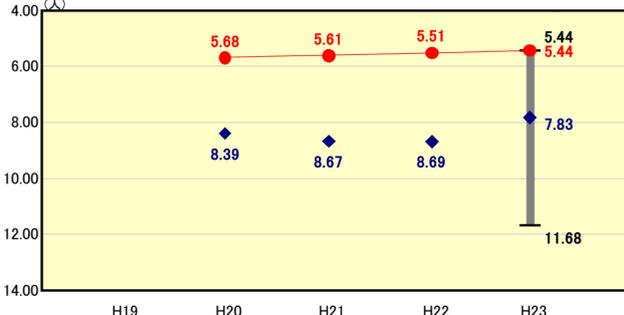


**実質公債費比率の分析欄**  
 市債発行額の抑制により比率は減少してきている。今後も事業の適切な執行により地方債残高の縮減に努めるとともに、公営企業の経営改善を推進し、準元利償還金の削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.44人]

類似団体内順位 1/40 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体内最も少ない職員数となっており、今後も定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の抑制に取り組んでいく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.7]

類似団体内順位 33/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 比較対象である国家公務員の給与が、臨時特例削減により平均で7.8%削減されているため、ラスパイレス指数は前年度より7.6ポイント増加している。今後の指数の動向に注視しつつ、給与体系や職員手当などの適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

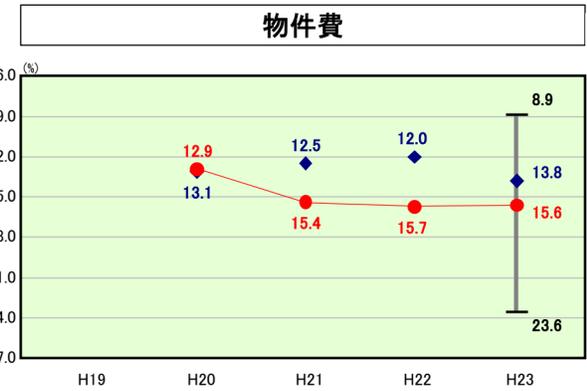
栃木県真岡市

## 経常収支比率の分析

人口	78,879 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	167.21 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	33,784,100 千円	実質公債費比率	8.8 %
歳出総額	30,261,497 千円	将来負担比率	30.2 %
実質収支	2,920,663 千円	市町村類型	H19 - H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	17,363,758 千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	23,086,554 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

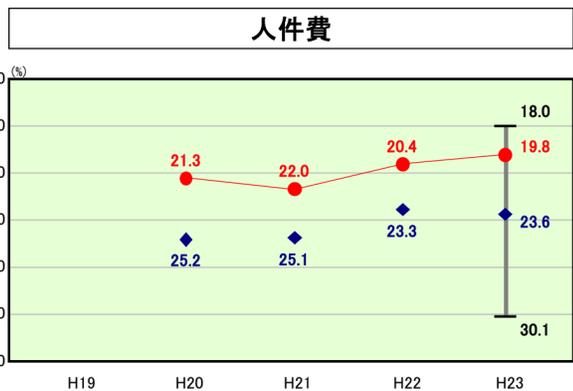
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 29/40 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

**物件費の分析欄**

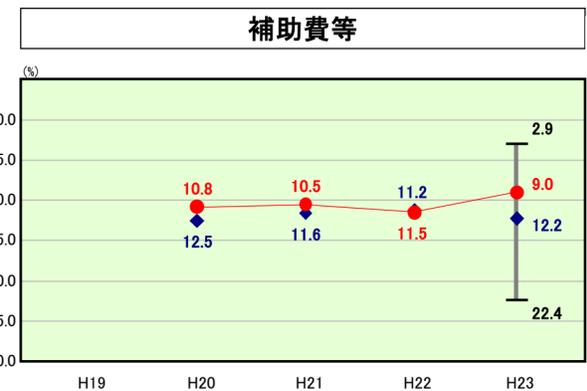
施設の老朽化等により維持管理費が増える傾向にあること、また、民間委託の推進も物件費の増加要因となっている。前年度より比率は若干減少しているが、今後、予算編成において従来の実績や慣行にとらわれることなく、事務費や施設の維持管理経費の更なる削減に取り組む。



類似団体内順位 6/40 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

**人件費の分析欄**

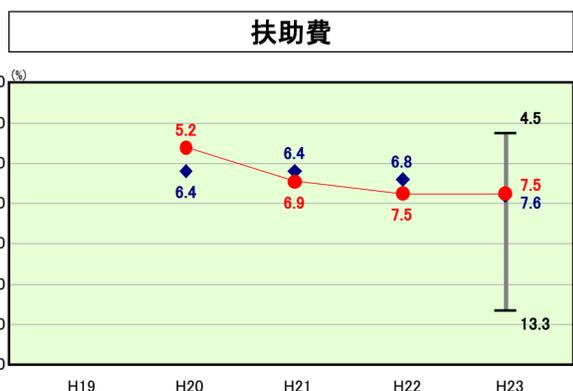
人件費に係る比率は、類似団体内で前年度の10位から6位となり、低い水準にある。定員適正化計画による職員数の削減が主な要因であるが、今後とも人件費関係経費全体の適正化に努めていく。



類似団体内順位 9/40 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

**補助費等の分析欄**

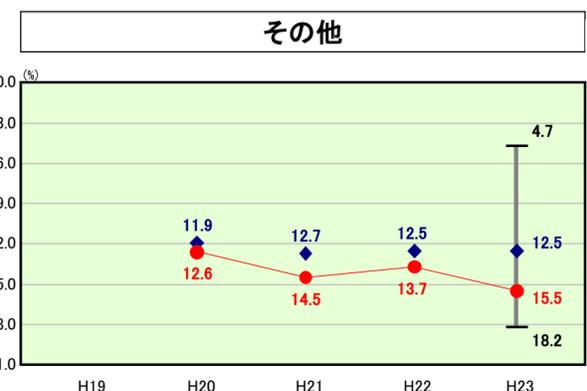
補助費の比率は類似団体内で前年度の26位から9位となり平均値よりも低い水準となっている。各種団体への補助については、これまでどおり3年毎に見直しを行い、事業の目的・効果を総合的に判断し、公共的必要性、有効性、公平性などの観点からそのあり方を検討し、縮減に努める。



類似団体内順位 22/40 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

**扶助費の分析欄**

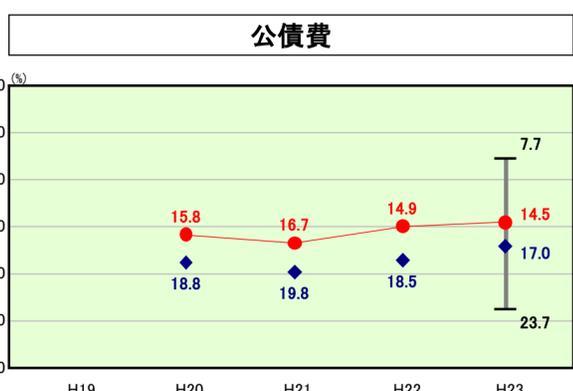
扶助費に係る経費は生活保護費や障がい自立支援給付費の拡大などにより増加傾向にあるものの、歳出全体における比率は前年度と同率である。義務的経費ではあるが、今後の財政を圧迫することのないよう留意していく。



類似団体内順位 33/40 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

**その他の分析欄**

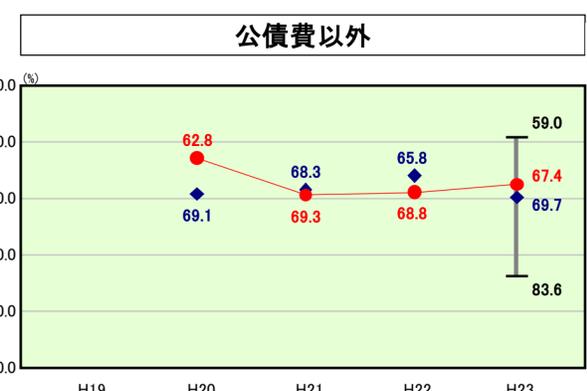
その他の比率は、「その他」の中で大きなウェイトを占める他会計への繰出金において増加傾向にあり、類似団体中でも高水準にある。各事業会計の経費削減と経営適正化を進め、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 8/40 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

**公債費の分析欄**

大型整備事業の抑制により、公債費の比率は類似団体平均を下回り、昨年度より0.4ポイント減少している。臨時財政対策債償還額の増加や、今後予定される建設事業の財源として市債発行が見込まれるため、比率に注視しながら、財政を圧迫することのないよう、適正な事業執行計画の推進に努める。



類似団体内順位 8/40 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

**公債費以外の分析欄**

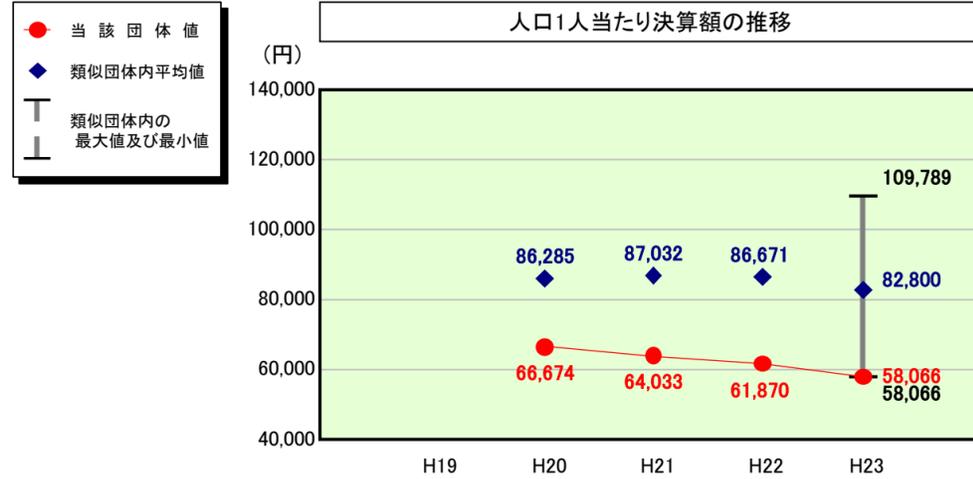
公債費以外の比率は類似団体平均より低い水準であるが、今後も事業の必要性、優先性を十分に検討し、財政負担に留意した予算の執行に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県真岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



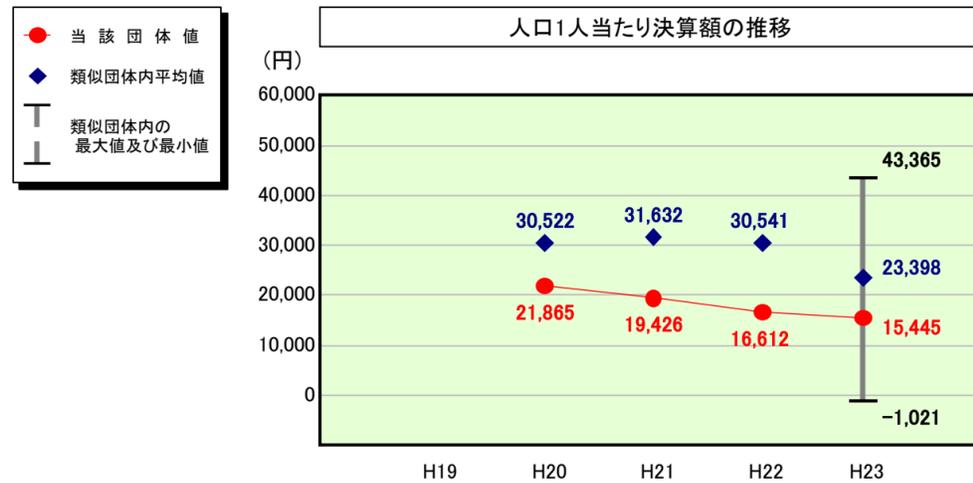
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,841,323	48,699	70,753	▲ 31.2
賃金(物件費)	324,215	4,110	5,967	▲ 31.1
一部事務組合負担金(補助費等)	614,458	7,790	8,918	▲ 12.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,871	2,521	2,683	▲ 6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,034	571	1,391	▲ 59.0
▲退職金	▲ 443,699	▲ 5,625	▲ 8,138	▲ 30.9
合計	4,580,202	58,066	82,800	▲ 29.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.44	7.83	▲ 2.39
ラスパイレス指数	107.7	105.2	2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

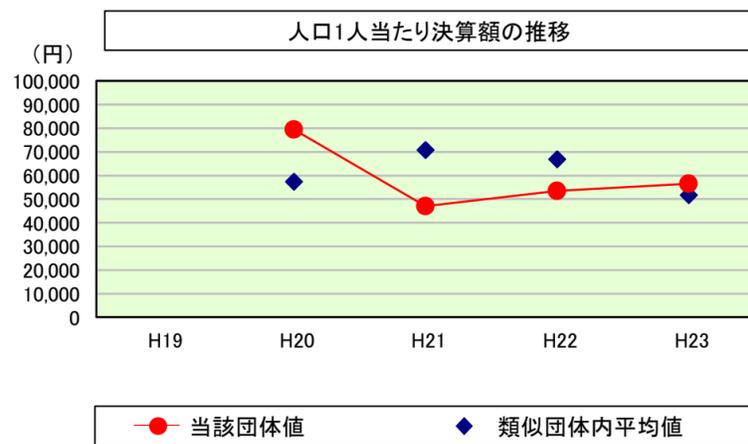


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,568,203	32,559	46,680	▲ 30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,667	541	60	801.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,171,827	14,856	14,240	4.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,933	227	3,704	▲ 93.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,110	585	1,956	▲ 70.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 487,217	▲ 6,177	▲ 4,725	30.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,141,212	▲ 27,146	▲ 38,520	▲ 29.5
合計	1,218,311	15,445	23,398	▲ 34.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

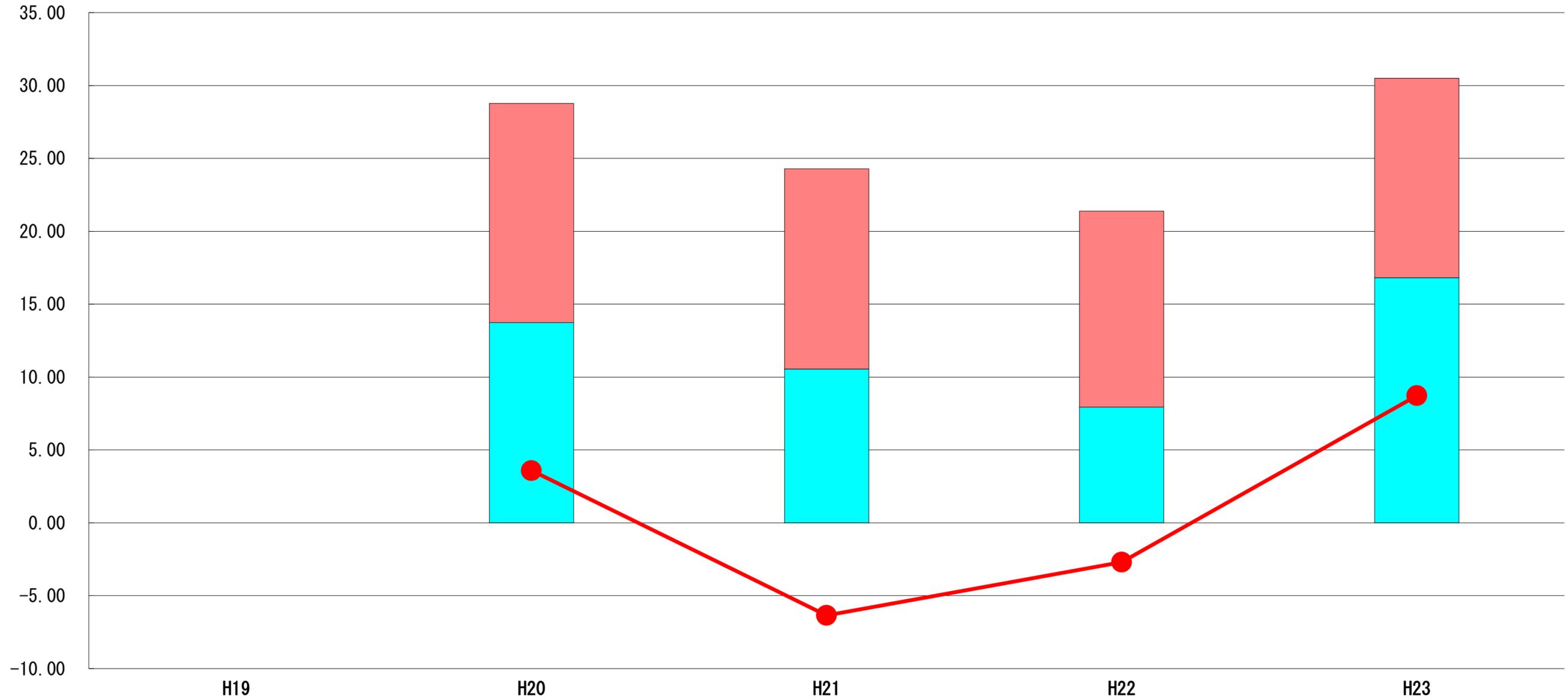
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	6,310,906	79,414	-	57,376	-	-
H21	3,726,334	46,960	▲ 40.9	70,789	23.4	▲ 64.3
H22	4,248,019	53,526	▲ 8.0	40,880	25.2	▲ 33.2
H23	4,463,362	56,585	▲ 14.0	66,876	▲ 5.5	19.5
過去5年間平均	4,687,155	59,121	▲ 2.6	36,310	▲ 11.2	8.6
うち単独分	2,804,357	35,553	▲ 5.7	51,704	▲ 22.7	28.4
うち単独分	3,011,304	37,986	▲ 4.0	26,896	▲ 25.9	21.9
うち単独分	3,011,304	37,986	▲ 7.1	61,686	▲ 1.6	▲ 5.5
うち単独分	3,011,304	37,986	▲ 4.9	34,184	▲ 4.0	▲ 0.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	15.04	13.74	13.43	13.68
 実質収支額		-	13.74	10.55	7.95	16.82
 実質単年度収支		-	3.59	▲ 6.35	▲ 2.69	8.73

## 分析欄

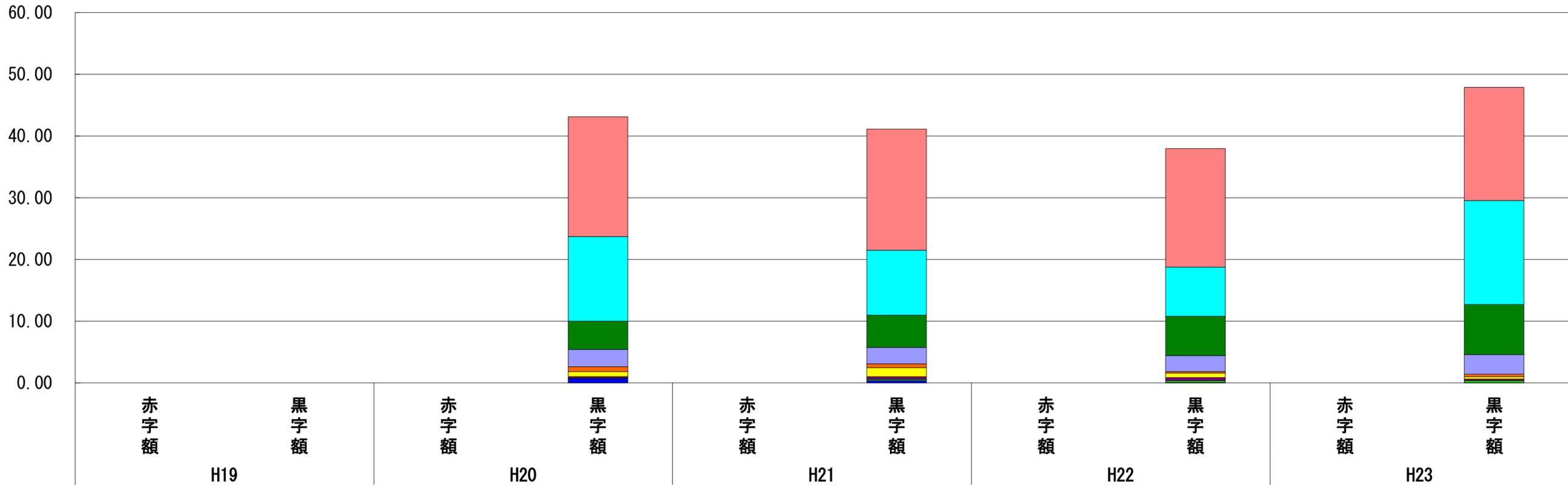
実質収支については、歳入では税込減、歳出では扶助費などの義務的経費の増加などにより、H21年度およびH22年度においては実質単年度収支がマイナスであったが、H23年度では地方交付税の増収等により、プラスに転じている。今後も歳入の確保と事務事業の見直し等に取り組み、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
インターチェンジ周辺開発事業特別会計		-	19.37	19.63	19.20	18.30
一般会計		-	13.71	10.55	7.95	16.82
水道事業会計		-	4.61	5.17	6.39	8.14
国民健康保険特別会計		-	2.79	2.67	2.57	3.17
介護保険特別会計		-	0.76	0.66	0.26	0.41
公共下水道事業特別会計		-	0.80	1.42	0.71	0.38
農業集落排水事業特別会計		-	0.21	0.43	0.52	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	0.14	0.23	0.26	0.28
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.71	0.37	0.09	0.07

分析欄

連結実質赤字額については、全体、各会計単位とも赤字は発生していない。  
 一般会計については、東日本大震災に係る地方交付税の増収などに伴い、黒字額の増加が見受けられるが、その他の会計等については、同程度の数値で推移している。インターチェンジ周辺開発事業については、通常の実質収支額に工業団地用地の土地収入見込額及び地方債残高を加えて算出するため、黒字額が多くなっている。

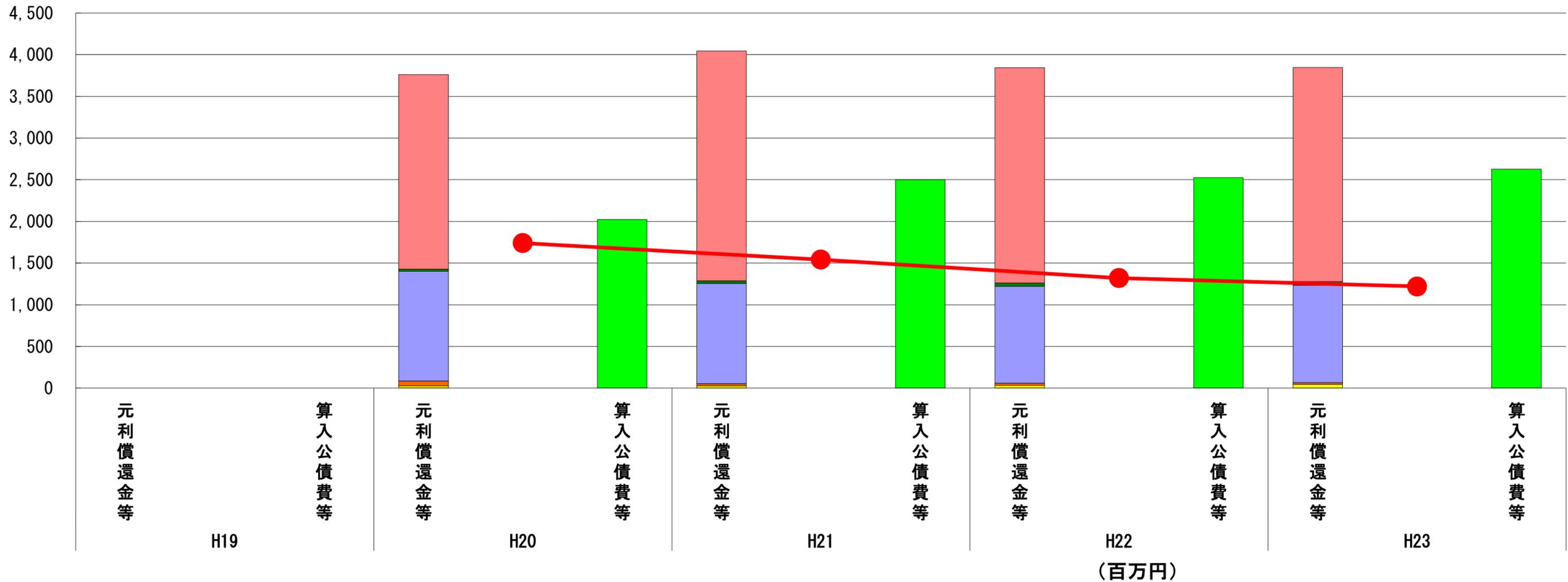
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県真岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,334	2,755	2,583	2,568	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	27	33	40	43	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,314	1,202	1,162	1,172	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	59	26	25	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	27	27	33	46	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,022	2,501	2,524	2,628	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,739	1,542	1,319	1,219	

## 分析欄

近年、起債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、元利償還金が減少傾向にある。公営企業及び組合の元利償還金も引き続き減少していく見込みであるが、満期一括償還地方債については、今後も発行を予定しており年度割相当額の増加が見込まれる。今後は、総合運動公園整備事業や市民会館再整備事業などの大規模事業が予定されており、比率の上昇が予想されるが、事業の緊急性・優先性を精査し、地方債の発行抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

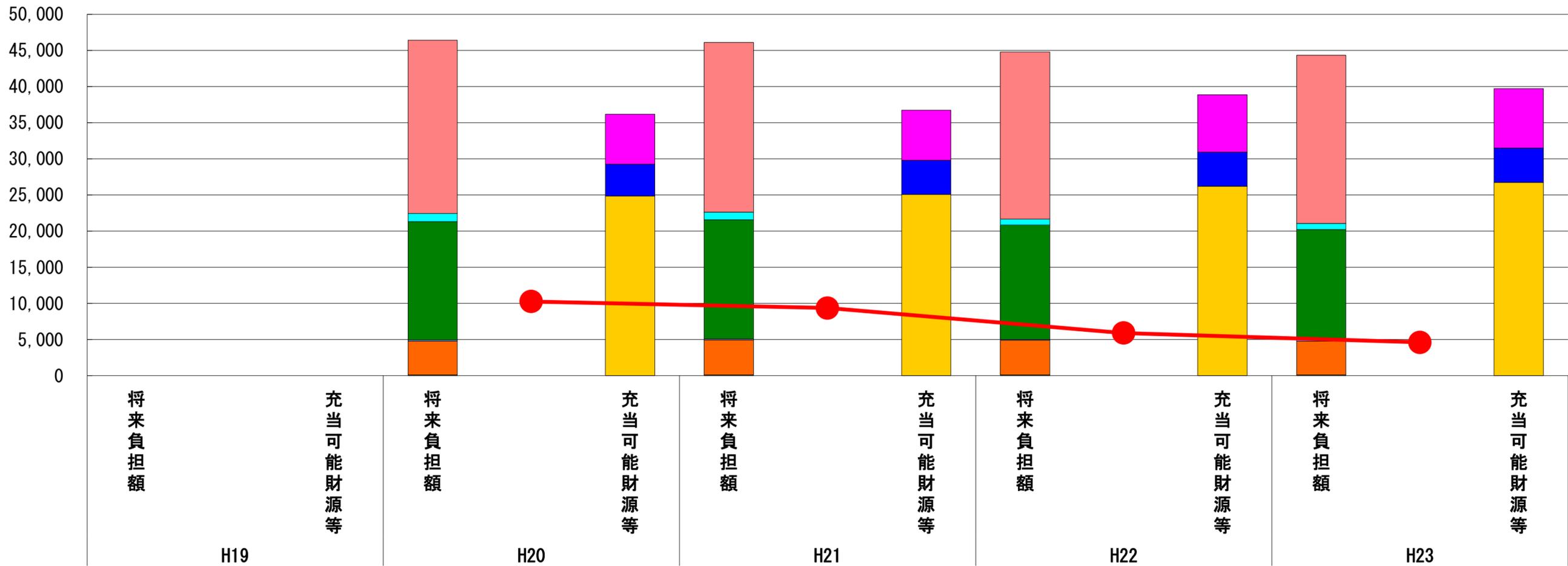
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県真岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	23,983	23,455	23,116	23,287
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	1,113	1,091	819	828
	公営企業債等繰入見込額		-	16,388	16,464	15,833	15,164
	組合等負担等見込額		-	161	137	105	293
	退職手当負担見込額		-	4,663	4,819	4,785	4,636
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	117	136	136	135
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	6,899	6,958	7,953	8,247
	充当可能特定歳入		-	4,399	4,686	4,717	4,744
	基準財政需要額算入見込額		-	24,865	25,095	26,211	26,741
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	10,262	9,363	5,912	4,610

## 分析欄

起債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、H22年度までは一般会計等に係る地方債現在高が減少傾向にあったが、学校教育施設の耐震化等の防災強化事業に伴う地方債の増加によって、H23年度は増加している。公営企業債繰入見込額は引き続き減少していく見込みである。組合等負担見込額は広域行政事務組合でのごみ処理施設の建設への負担額の増加が見込まれる。定員適正化計画に基づき職員数の抑制に取り組んでいるため、人口千人当たりの職員数でも類似団体順位が1位であり、退職手当負担見込額も減少していく見込みである。将来の公共施設等の整備に対し、計画的な基金の積立を実施しており、現時点では、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、総合運動公園整備事業や市民会館再整備等の大規模事業の実施が予定されており、今後、地方債の増加や基金の取り崩しに伴い、比率が大きく上昇することが予想されるため、緊急性・優先性を精査し、事業の適正な執行に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。